



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ 上場取引所 東
 コード番号 2180 URL http://www.ssu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部 (氏名) 相田 俊充 TEL 03-6894-3233
 本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関・個人投資家向け)

百万円未満切捨て

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	6,849	△1.0	155	△45.3	154	△63.7	48	△80.4
29年6月期第2四半期	6,916	3.4	285	△24.5	426	13.3	245	△5.9

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 39百万円 (△63.9%) 29年6月期第2四半期 108百万円 (△59.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	6.54	6.48
29年6月期第2四半期	33.52	-

当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	5,460	1,524	26.2
29年6月期	5,706	1,555	25.5

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 1,429百万円 29年6月期 1,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	-	0.00	-	10.00	10.00
30年6月期	-	0.00	-	-	-
30年6月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,362	3.4	476	23.0	474	△4.0	325	6.8	44.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期2Q	7,425,000株	29年6月期	7,417,200株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	64,248株	29年6月期	64,248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期2Q	7,356,145株	29年6月期2Q	7,330,952株

当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会及び四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成30年2月26日（月）に機関投資家・一般投資家向けの説明会を開催する予定です。当説明会で使用する四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間では、基幹事業である「マーケティング・コミュニケーション事業」、スポーツ市場の拡大と共に成長する「スポーツ事業」、収益基盤の拡大と強化が進む「bills事業」が当社グループの業績を牽引し続けております。特に「マーケティング・コミュニケーション事業」は積極的な人財投資が企画面、営業面における競争優位性に繋がり、その高いポテンシャルを具現化するに至りました。一方で、前年同期間の連結業績を割り込んだ要因となった「SP・MD事業」においては、大型案件の受注が減少した影響がありました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高6,849百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益155百万円（前年同期比45.3%減）、経常利益154百万円（前年同期比63.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円（前年同期比80.4%減）となりました。

尚、今後の成長に不可欠な組織の強化に向けて、積極的な人財投資を継続すると同時に、業務効率化による収益構造の改善、長時間労働の是正ならびに有給休暇取得を推進する「プレミアム・ホリデー」の実施などの「働き方改革」にも引き続き、積極的に取り組んでおります。

また、前連結会計年度より「Stevie® Awards」等の世界的なビジネスアワードを多数受賞したことで、海外からの引き合いが増え続けており、グローバルビジネスを当社グループの新たな成長エンジンとするべくその礎を固め続けております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①マーケティング・コミュニケーション事業

PR事業を中心に展開するマーケティング・コミュニケーション事業では、話題性を創出する企画力と強力なメディアネットワークを活用し、従来の得意分野に加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて次々と開発がすすむ首都圏を中心とする話題の商業施設の開業PRおよびプロモーション、大手CVSチェーン等によるPR連動プロモーション、自治体と連携した公道イベント等の幅広い領域において多数の案件を受注いたしました。また、独自のキャスティングノウハウを活用した企業ブランディングも引き続き好調に推移する等、基幹事業にふさわしい業績を達成いたしました。

特に、前連結会計年度に手掛けた「GINZA SIX」の開業PRが大きな話題を呼んだことから、商業施設の引き合いが増加しており、当第2四半期連結累計期間においては、上野御徒町エリアの新たなランドマークである「上野フロンティアタワー」の開業PRを手掛けております。好調に推移する当事業では、拡大するマーケティング市場を見据えて、事業基盤を強化すべく、積極的な人財投資を行っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,408百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は423百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

②SP・MD事業

店頭における購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供するSP・MD事業では、複数の大型キャンペーンの受注で高い業績を残した前年同期間の反動として前年同期間に比べて大型案件の受注が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は643百万円（前年同期比47.9%減）、セグメント損失は155百万円（前年同期のセグメント利益は104百万円）となりました。

また、需要の波が大きい特徴をもつ本事業を安定収益化すべく、営業力の強化に加えて、前連結会計年度より取り組んでいるプログラミング用教育アプリ事業の強化、また新たに化粧品雑貨等の自社企画販売事業も進めており、中長期的な成長を見据え、リソースの最適配分も思考しながら、新たなビジネススキームの転換に取り組んでおります。

③スポーツ事業

日本のスポーツビジネスを牽引してきた当社グループのスポーツ事業では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた企画・営業を積極的に遂行し、当第2四半期連結累計期間においては、当社所属のアスリート・文化人の関連ビジネス、日本ラグビーフットボール協会の年間活動のサポートおよび2019年に日本での開催を控えるラグビーワールドカップ関連イベントの開催、プロ野球等のプロスポーツチームのマーケティングサポート等の既存事業が堅調に推移いたしました。当事業では、スポーツ市場の更なる拡大を見据えて、アスリートのマネジメントにとどまらずに、PRノウハウを活用したスポーツマーケティングをはじめ、各種スポーツ団体のブランディング、コンサルティング、スポーツイベントの企画運営等、スポーツに関するトータルソリューションを提供すべく、組織体制の強化に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は507百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は80百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

④bills事業

オールデイカジュアルダイニング「bills」のブランディング・ライセンスビジネスおよび海外店舗の運営業務を手掛けるbills事業では、前連結会計年度に福岡および銀座に新規出店すると同時に、国内既存店が堅調に推移したことに加えて、ハワイおよび韓国2店舗の海外店舗の収益性が向上するなど海外事業が進捗いたしました。

また、2017年11月にオープンした関西エリア初出店の「bills 大阪」は、オープン初日より大反響を呼び、好調なスタートを切るなど、収益基盤の更なる強化に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,225百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期比105.6%増）となりました。

⑤開発事業

当社ならではのPR発想に基づく新たなビジネスを創出する開発事業では、今後、拡大が予想されるマーケティング業界において、人財の流動化に応えるエージェントを目指す㈱サニーサイドアップキャリア、少数精鋭で高い専門性を追求するPRブティック㈱エアサイドの2社が稼働しており、当社グループの中長期的な発展の原動力となるべく、新たな収益源の創出に取り組んでおります。

尚、前第3四半期連結会計期間よりENGAWA㈱を持分法適用会社に変更した為、当第2四半期連結累計期間の売上が前年同期間に比べ減少しましたが、既存2社の事業が進捗したことにより、当事業は黒字化いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は64百万円（前年同期比38.1%減）、セグメント利益2百万円（前年同期のセグメント損失は59百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、5,460百万円（前連結会計年度末より245百万円減）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が3,542百万円（同423百万円減）、固定資産が1,917百万円（同178百万円増）であります。また、負債合計は、3,935百万円（同214百万円減）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が2,532百万円（同406百万円減）、固定負債が1,403百万円（同191百万円増）であります。純資産合計は、1,524百万円（同30百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,347百万円（前連結会計年度末より352百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は342百万円（前年同期は467百万円の獲得）となりました。主な要因としましては、売上債権の減少額651百万円、仕入債務の減少額99百万円、前受金の減少額119百万円、法人税等の支払額154百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は177百万円（前年同期は256百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出159百万円、敷金及び保証金の差入による支出18百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により獲得した資金は171百万円（前年同期は39百万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出119百万円、配当金の支払額73百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、平成29年8月14日に発表しました平成29年6月期決算短信に記載しております平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,250	1,363,368
受取手形及び売掛金	2,273,235	1,625,010
商品及び製品	23,146	12,561
未成業務支出金	230,928	270,837
原材料及び貯蔵品	32,378	48,688
その他	395,653	222,550
貸倒引当金	△144	△193
流動資産合計	3,966,447	3,542,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	593,310	725,874
土地	508,701	508,701
その他(純額)	113,864	133,364
有形固定資産合計	1,215,876	1,367,941
無形固定資産		
その他	1,642	6,248
無形固定資産合計	1,642	6,248
投資その他の資産		
その他	574,366	594,602
貸倒引当金	△52,296	△50,907
投資その他の資産合計	522,069	543,695
固定資産合計	1,739,587	1,917,884
資産合計	5,706,035	5,460,708
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,607	1,052,175
短期借入金	612,041	680,000
1年内返済予定の長期借入金	344,840	396,862
未払法人税等	167,908	119,759
役員賞与引当金	104,905	-
その他	558,937	283,396
流動負債合計	2,938,241	2,532,193
固定負債		
長期借入金	721,973	850,024
資産除去債務	72,652	86,974
その他	417,701	466,722
固定負債合計	1,212,328	1,403,722
負債合計	4,150,569	3,935,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,441	486,250
資本剰余金	631,805	634,614
利益剰余金	342,834	317,458
自己株式	△30,281	△30,281
株主資本合計	1,427,799	1,408,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,520	4,810
為替換算調整勘定	25,083	16,319
その他の包括利益累計額合計	29,603	21,129
新株予約権	38,248	36,432
非支配株主持分	59,814	59,187
純資産合計	1,555,466	1,524,792
負債純資産合計	5,706,035	5,460,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,916,779	6,849,377
売上原価	5,773,308	5,821,142
売上総利益	1,143,471	1,028,234
販売費及び一般管理費	858,098	872,269
営業利益	285,373	155,964
営業外収益		
受取利息	422	490
受取配当金	365	418
為替差益	130,618	2,492
受取家賃	17,611	19,086
その他	5,749	4,657
営業外収益合計	154,767	27,145
営業外費用		
支払利息	5,063	4,719
持分法による投資損失	124	12,753
賃貸費用	7,342	7,477
その他	1,291	3,422
営業外費用合計	13,821	28,373
経常利益	426,319	154,736
特別利益		
固定資産売却益	1,540	2,956
持分変動利益	-	10,471
新株予約権戻入益	-	206
特別利益合計	1,540	13,633
税金等調整前四半期純利益	427,859	168,370
法人税等	216,865	120,843
四半期純利益	210,994	47,527
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,726	△626
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,720	48,154

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	210,994	47,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180	289
為替換算調整勘定	△102,687	△8,753
その他の包括利益合計	△102,867	△8,464
四半期包括利益	108,126	39,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,853	39,689
非支配株主に係る四半期包括利益	△34,726	△626

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	427,859	168,370
減価償却費	59,167	66,016
のれん償却額	1,282	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,395	△1,340
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,632	△104,905
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100,000	-
受取利息及び受取配当金	△788	△908
支払利息	5,063	4,719
為替差損益 (△は益)	△124,447	△7,133
持分法による投資損益 (△は益)	124	12,753
株式報酬費用	3,490	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,540	△2,956
匿名組合損益分配額	△897	775
持分変動損益 (△は益)	-	△10,471
新株予約権戻入益	-	△206
売上債権の増減額 (△は増加)	844,744	651,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△247,010	△45,214
前渡金の増減額 (△は増加)	35,265	68,853
その他の資産の増減額 (△は増加)	43,174	97,254
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138,939	△99,081
未払金の増減額 (△は減少)	△3,437	△26,643
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,837	△18,927
前受金の増減額 (△は減少)	△147,162	△119,132
その他の負債の増減額 (△は減少)	△220,834	△138,514
小計	534,040	494,432
利息及び配当金の受取額	755	529
利息の支払額	△4,810	△4,643
法人税等の支払額	△86,029	△154,608
法人税等の還付額	23,734	6,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,690	342,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△174,213	△159,618
有形固定資産の売却による収入	6,000	4,632
無形固定資産の取得による支出	-	△4,906
投資有価証券の取得による支出	△44,290	-
貸付金の回収による収入	1,110	1,121
敷金及び保証金の差入による支出	△45,097	△18,517
その他	49	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,441	△177,179

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,092	67,958
長期借入れによる収入	105,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△128,210	△119,926
株式の発行による収入	-	4,009
非支配株主からの払込みによる収入	70,080	-
配当金の支払額	△91,590	△73,379
リース債務の返済による支出	△5,007	△6,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,635	171,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,266	14,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,880	352,117
現金及び現金同等物の期首残高	1,045,045	995,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,252,926	1,347,568

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD事業	スポーツ事業	bills事業	開発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,028,309	1,235,162	519,514	2,030,425	103,368	6,916,779	-	6,916,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,257	77,609	4,892	2,801	30,399	118,959	△118,959	-
計	3,031,566	1,312,771	524,406	2,033,227	133,767	7,035,739	△118,959	6,916,779
セグメント利益又は損失(△)	366,412	104,595	87,716	37,551	△59,578	536,697	△251,323	285,373

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	31,996
全社費用(注)	△283,319
合計	△251,323

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,408,620	643,660	507,207	2,225,880	64,008	6,849,377	-	6,849,377
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60	45,894	10,500	2,238	37,373	96,066	△96,066	-
計	3,408,680	689,555	517,707	2,228,118	101,381	6,945,443	△96,066	6,849,377
セグメント利益 又は損失(△)	423,997	△155,144	80,510	77,189	2,578	429,131	△273,166	155,964

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	33,747
全社費用(注)	△306,914
合計	△273,166

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。